



## 2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4016 URL https://mit-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進センター長 (氏名) 三方 英治 TEL 043-239-7252  
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年11月期の連結業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	3,865	0.4	59	△56.1	60	△55.6	28	△64.1
2020年11月期	3,851	0.2	135	13.0	136	20.9	79	32.1

(注) 包括利益 2021年11月期 29百万円 (△63.7%) 2020年11月期 80百万円 (33.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	13.99	13.36	5.1	4.0	1.5
2020年11月期	45.76	41.61	18.5	10.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 -百万円 2020年11月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2020年8月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2020年11月25日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2020年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年11月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	1,556	574	36.9	278.52
2020年11月期	1,494	550	36.9	276.64

(参考) 自己資本 2021年11月期 574百万円 2020年11月期 550百万円

- (注) 当社は、2020年8月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	128	△144	50	381
2020年11月期	△40	△82	228	346

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	-	0.00	-	7.00	7.00	13	15.3	3.2
2021年11月期	-	0.00	-	7.00	7.00	14	50.0	2.6
2022年11月期（予想）	-	0.00	-	7.00	7.00		25.0	

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,270	10.5	104	74.9	100	64.5	57	101.2	27.99

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	2,062,000株	2020年11月期	1,991,600株
② 期末自己株式数	2021年11月期	－株	2020年11月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	2,049,300株	2020年11月期	1,745,698株

（注）当社は、2020年8月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	394	2.6	87	35.8	91	37.6	1	△95.8
2020年11月期	384	△7.5	64	△18.3	66	△11.6	39	45.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	0.81	0.78
2020年11月期	22.83	20.76

- （注）1. 当社は、2020年8月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2020年11月25日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2020年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年11月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	1,256	621	49.5	301.54
2020年11月期	1,205	625	51.9	314.03

（参考）自己資本 2021年11月期 621百万円 2020年11月期 625百万円

（注）当社は、2020年8月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年12月1日から2021年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の中、緊急事態宣言の再発令や延長により経済活動の抑制が長期化、感染拡大の収束時期は未だ見通しが立たない状況が続いており、ワクチン接種が開始したことによる経済回復が期待されつつも、新たな変異株の出現による感染再拡大のリスクは解消されず、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速しており、あらゆる産業において、企業の競争力強化、業務プロセスの再構築、ビジネスモデルの変革に向けたIT需要は拡大していくことが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、コロナ禍における時差通勤・リモートワークの実施、WEB会議システムを活用した商談等により、感染拡大防止に努めつつ事業活動を安定的に継続してまいりました。しかしながら、緊急事態宣言期間が長期化する中、リモート営業においては商談リードタイムが伸長する傾向にあり、新規顧客の獲得及び新規案件の立上げに時間を要している状況が続いております。

システムインテグレーションサービスにおいては、既存顧客からの堅調な受注を背景に安定的な成長に向け、技術者教育制度による人材育成及び、パートナー企業との連携強化に努め、請負ビジネスの拡大と新規エンドユーザの開拓を積極的に推進しました。また、ソリューションサービスにおいては、コロナ禍におけるインサイドセールス活動の拡大、オンライン展示会でのリード獲得に注力し、販売店契約の増加や営業人員を増員し、受注拡大に向けた取り組みを実施し、新たな製品の研究開発、新サービスの提供に取り組み、更なる収益力向上に努めてまいりました。

また、2021年11月1日付で株式会社オレンジコンピュータを連結子会社化(当社の孫会社化)いたしました。これにより、組み込みソフトウェア開発の事業領域を補完し、当社グループの開発体制の充実を図ることで、更なる業容拡大に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、システムインテグレーションサービスの売上高は前期並みで推移しましたが、ソリューションサービスにおける新規案件の受注が鈍化したことにより、売上高3,865,268千円(前年同期比0.4%増)となりました。利益面では、システムインテグレーションサービスにおいては一部不採算案件が発生した影響による利益減少があったものの、プライム案件の受注が拡大したことにより回復傾向にある一方、ソリューションサービスにおいて、新規案件獲得が当初計画から遅れていることによる売上不足に伴う利益減少に加え、ソフトウェア償却費の増額並びに、広告宣伝等の販促費や新サービスの開発及び販売体制強化へ向けた先行投資を継続したことにより、営業利益59,633千円(同56.1%減)、経常利益60,796千円(同55.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益28,679千円(同64.1%減)となりました。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の業績を以下に示します。

#### (システムインテグレーションサービス)

システムインテグレーションサービスは、公共・通信・金融・エネルギー等の分野を中心に、社会インフラ系基幹システム開発及び、ネットワーク基盤構築の受注を柱にしており、安定した受注の確保を実現しています。当期は、主要顧客からの受注は堅調に推移している中、通信・金融分野の受注が減少した一方、公共システム運用案件及びエネルギー関連案件の受注が増加し、またエンドユーザとの直接取引となるDX支援案件が拡大したことにより、売上高は3,500,593千円(前年同期比1.1%増)となりました。

#### (ソリューションサービス)

ソリューションサービスは、デジタルマーケティング、CADソリューション、認証ソリューション及びドローンソリューションなどのその他サービスを行っております。当期は、新サービスの開発及び販売体制強化へ向けた先行投資を継続して実施し、売上高は364,675千円(前年同期比6.3%減)となりました。各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

#### a. デジタルマーケティングサービス

デジタルマーケティングサービスは、デジタルブックの制作・配信並びに、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービス、教育現場での電子教科書への対応及び、閲覧データ解析によるマーケティングツールとしても活用できる「Wisebook」のサービスを提供しております。当期は、サブスクリプション型クラウドサービス「Wisebook ONE」を4月にリリースし、社内文書のデジタル化を今すぐ始められるDX支援サービスとして新たなユーザの獲得に努めてまいりましたが、コロナ禍において商談リードタイムが伸長するなどの影響により、新規受注の獲得が当初想定より延伸となったため、売上高は99,356千円(前年同期比21.0%)となりました。

b. CADソリューションサービス

CADソリューションサービスは、高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADである「DynaCAD」シリーズの開発・販売や自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービスを行っております。当期は、自治体向け3次元CADの「DynaCAD CUBE」を3月にリリースし、自治体のCIM/i-Construction推進支援と受注拡大に努めてまいりました。その結果、CADソリューションサービスの売上高は191,273千円(前年同期比4.0%増)となりました。

c. 認証ソリューションサービス

認証ソリューションサービスは、3D顔認証を始めとした生体認証機器の販売及びモバイル認証や非接触型ICカード入退管理システム、勤怠管理システムとの連携などによる総合的認証ソリューションサービスを提供しております。当期は、コロナ禍における感染拡大防止対策のための検温機能付顔認証システム関連の受注が堅調に推移しましたが、前期は大型案件の受注があったことから、売上高は62,131千円(前年同期比3.4%減)となりました。

d. その他ソリューションサービス

上記の他、ドローン操縦技術者講習等を実施するドローンソリューションサービスなどを行っております。当期は、Drone International Association(DIA)が国土交通省の定める所要の要件を満たし、8月に「講習団体」から「管理団体」に登録されるなど、積極的に事業拡大を推進してまいりました。その結果、売上高は11,914千円(前年同期比122.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,556,882千円となり、前連結会計年度末と比べて62,538千円の増加となりました。流動資産は1,100,482千円となり、前連結会計年度末と比べて40,205千円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少53,610千円によるものであります。固定資産は451,466千円となり、前連結会計年度末と比べて100,513千円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定の減少92,070千円、ソフトウェアの増加128,877千円、投資その他の資産の増加69,463千円によるものであります。

流動負債は567,541千円となり、前連結会計年度末と比べて147,519千円の減少となりました。これは主に短期借入金金の減少150,000千円によるものであります。固定負債は415,030千円となり、前連結会計年度末と比べて186,700千円の増加となりました。これは社債の増加160,000千円、長期借入金の増加26,700千円によるものであります。

純資産は574,311千円となり、前連結会計年度末と比べて23,357千円の増加となりました。これは主に新株発行による資本金及び資本剰余金の増加14,080千円、親会社株主に帰属する当期純利益28,679千円の計上、及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少13,941千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、381,288千円となり、前連結会計年度末と比べて34,836千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は128,736千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額44,016千円、減価償却費の計上額63,607千円、売上債権の減少額57,625千円による資金増加と、法人税等の支払額44,039千円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は144,452千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出95,247千円、その他投資活動による支出65,885千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は50,552千円となりました。これは主に、長期借入金による収入100,000千円、社債の発行による収入295,973千円の資金増加と、短期借入金及び長期借入金の返済による支出207,600千円、社債の償還による支出132,000千円の資金減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の情報サービス業界全体の見通しについては、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進に伴い、IT投資は今後も拡大していくものと予測しております。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響については、新たな変異株の出現により感染再拡大のリスクは解消されず、日本経済は依然として先行き不透明な状況となっております。今後、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が長期化すれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのような状況の下、システムインテグレーションサービスにおいては、技術者不足解消に向けた中途未経験者の通年採用と技術者教育制度による人材育成及び、パートナー企業との連携強化に努め、請負ビジネスの拡大と新規エンドユーザの開拓を積極的に推進してまいります。ソリューションサービスにおいては、CADソリューションサービス及びデジタルマーケティングサービスにおける保守サポート収入、クラウドサービスの利用料収入により、高い利益率と安定したストックビジネスを確立するとともに、新たな製品の研究開発、新サービスの提供に取り組み、収益力向上に努めてまいります。

また、2021年11月1日付で連結子会社(当社の孫会社)となりました株式会社オレンジコンピュータ及び2022年1月1日付で当社連結子会社となりました株式会社エーピーエスがグループ加入したことにより、システムインテグレーションサービスにおける新たな顧客層の獲得及び開発体制の充実を図り、また、ソリューションサービスにおいては、顧客ニーズの多様化に対応した新たなサービスの開発・提供を推進することで、中小規模事業者向けのDX推進を加速させ、更なる業容拡大に向けて取り組んでまいります。

次期連結業績の見通しにつきましては、売上高4,270百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益104百万円(前年同期比74.9%増)、経常利益100百万円(前年同期比64.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益57百万円(前年同期比101.2%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大又は収束の状況等により、上記の見通しは変動する可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、当面は日本基準を採用することとしております。

今後に向けては、当社グループの海外事業の展開及び国内外の諸情勢等を考慮の上、IFRS(国際財務報告基準)適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	386,566	381,288
受取手形及び売掛金	723,479	669,869
商品	7,424	7,735
その他	23,932	42,293
貸倒引当金	△714	△703
流動資産合計	1,140,688	1,100,482
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	54,815	64,721
減価償却累計額	△35,347	△45,389
建物附属設備 (純額)	19,467	19,331
工具、器具及び備品	17,137	20,773
減価償却累計額	△14,183	△15,011
工具、器具及び備品 (純額)	2,954	5,762
有形固定資産合計	22,421	25,093
無形固定資産		
ソフトウェア	37,823	166,701
ソフトウェア仮勘定	101,141	9,070
のれん	37,051	28,802
その他	180	—
無形固定資産合計	176,196	204,574
投資その他の資産		
投資有価証券	12,701	13,416
敷金	61,498	117,088
繰延税金資産	57,200	70,561
その他	29,285	29,099
貸倒引当金	△8,350	△8,368
投資その他の資産合計	152,335	221,798
固定資産合計	350,952	451,466
繰延資産		
社債発行費	2,703	4,932
繰延資産合計	2,703	4,932
資産合計	1,494,344	1,556,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,157	183,429
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	44,272	59,972
1年内償還予定の社債	102,000	110,000
未払費用	109,338	121,689
未払法人税等	22,274	11,004
その他	122,018	81,445
流動負債合計	715,060	567,541
固定負債		
社債	130,000	290,000
長期借入金	98,330	125,030
固定負債合計	228,330	415,030
負債合計	943,390	982,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,670	286,710
新株式申込証拠金	6,080	120
資本剰余金	94,550	101,590
利益剰余金	167,813	182,551
株主資本合計	548,113	570,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,840	3,339
その他の包括利益累計額合計	2,840	3,339
純資産合計	550,953	574,311
負債純資産合計	1,494,344	1,556,882



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	3,851,067	3,865,268
売上原価	2,965,821	3,063,807
売上総利益	885,246	801,461
販売費及び一般管理費	749,297	741,827
営業利益	135,948	59,633
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	472	501
解約返戻金	—	1,225
助成金収入	6,358	4,608
その他	782	881
営業外収益合計	7,628	7,228
営業外費用		
支払利息	4,315	4,040
社債発行費償却	1,382	1,797
支払手数料	227	226
上場関連費用	555	—
その他	289	2
営業外費用合計	6,770	6,066
経常利益	136,806	60,796
特別損失		
関係会社株式評価損	5,851	—
子会社本社移転費用	—	16,779
特別損失合計	5,851	16,779
税金等調整前当期純利益	130,955	44,016
法人税、住民税及び事業税	47,566	28,914
法人税等調整額	3,513	△13,577
法人税等合計	51,080	15,337
当期純利益	79,874	28,679
親会社株主に帰属する当期純利益	79,874	28,679

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	79,874	28,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	499
その他の包括利益合計	452	499
包括利益	80,327	29,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,327	29,178
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金
当期首残高	200,320	—	15,200	96,646
当期変動額				
新株の発行	79,350		79,350	
新株式申込証拠金の払込		6,080		
剰余金の配当				△8,708
親会社株主に帰属する当期純利益				79,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	79,350	6,080	79,350	71,166
当期末残高	279,670	6,080	94,550	167,813

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	312,166	2,388	2,388	314,554
当期変動額				
新株の発行	158,700			158,700
新株式申込証拠金の払込	6,080			6,080
剰余金の配当	△8,708			△8,708
親会社株主に帰属する当期純利益	79,874			79,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		452	452	452
当期変動額合計	235,946	452	452	236,399
当期末残高	548,113	2,840	2,840	550,953

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金
当期首残高	279,670	6,080	94,550	167,813
当期変動額				
新株の発行	7,040		7,040	
新株式申込証拠金の払込		△5,960		
剰余金の配当				△13,941
親会社株主に帰属する当期純利益				28,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7,040	△5,960	7,040	14,738
当期末残高	286,710	120	101,590	182,551

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	548,113	2,840	2,840	550,953
当期変動額				
新株の発行	14,080			14,080
新株式申込証拠金の払込	△5,960			△5,960
剰余金の配当	△13,941			△13,941
親会社株主に帰属する当期純利益	28,679			28,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		499	499	499
当期変動額合計	22,858	499	499	23,357
当期末残高	570,971	3,339	3,339	574,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	130,955	44,016
減価償却費	36,763	63,607
のれん償却額	14,150	14,250
社債発行費償却	1,382	1,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	6
受取利息及び受取配当金	△487	△513
支払利息	3,546	3,231
社債利息	768	808
関係会社株式評価損	5,851	—
有形固定資産除却損	—	7,063
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,975	57,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,250	△29,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△743	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,590	18,271
その他	△68,424	△4,125
小計	25,713	176,227
利息及び配当金の受取額	298	512
利息の支払額	△4,177	△3,963
法人税等の支払額	△62,164	△44,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,330	128,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付けによる支出	△573	—
短期貸付金の回収による収入	300	353
長期貸付けによる支出	△426	—
有形固定資産の取得による支出	△1,486	△14,903
無形固定資産の取得による支出	△69,015	△95,247
投資有価証券の売却による収入	300	—
関係会社株式の取得による支出	—	△8,755
その他投資活動による支出	△11,752	△65,885
その他投資活動による収入	300	39,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,354	△144,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△150,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△82,368	△57,600
社債の発行による収入	98,840	295,973
社債の償還による支出	△94,000	△132,000
配当金の支払額	△8,708	△13,941
株式の発行による収入	158,700	8,000
新株式申込証拠金の払込による収入	6,080	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,544	50,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,859	34,836
現金及び現金同等物の期首残高	240,592	346,452
現金及び現金同等物の期末残高	346,452	381,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	536,614	情報サービス事業
株式会社日立社会情報サービス	528,542	情報サービス事業
株式会社NTTデータ・アイ	463,949	情報サービス事業

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	547,913	情報サービス事業
株式会社日立社会情報サービス	676,994	情報サービス事業
株式会社NTTデータ・アイ	402,217	情報サービス事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	276円64銭	278円52銭
1株当たり当期純利益	45円76銭	13円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円61銭	13円36銭

(注) 1. 当社は、2020年7月15日開催の当社取締役会決議に基づき、2020年8月6日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	79,874	28,679
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	79,874	28,679
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,745,698	2,049,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	173,871	97,558
(うち新株予約権 (株))	(173,871)	(97,558)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社エーピーエスの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式の取得の目的

当社グループは、独立系のシステムインテグレーターとして、主に大手メーカー、大手システムインテグレーターからの各種社会インフラ系基幹システム開発及びネットワーク基盤構築業務を柱にしており、特に公共（中央省庁、自治体）、通信（携帯キャリア）、金融（銀行、クレジット、保険）の分野における開発実績とノウハウの蓄積を強みに、顧客との長期的な継続取引により安定した受注を確保しており、安定的な成長を目指し事業拡大を図ってまいりました。

株式会社エーピーエスは、システムインテグレーションを主軸にNECグループを主要顧客としてウェブアプリケーション開発やインフラ構築・保守などの業務を行っております。また、ソリューションサービスとして、タブレットやスマートフォンのアプリ開発に強みを持っており、観光庁及び国税庁が推進する「免税販売手続の電子化」や、文部科学省が推進する「GIGAスクール運営支援整備事業」に関連する取り組みを行っております。

今後、株式会社エーピーエスが当社グループに加入することにより、システムインテグレーションサービスにおける新たな顧客層の獲得及び開発体制の充実を図り、また、ソリューションサービスにおいては、顧客ニーズの多様化に対応した新たなサービスの開発・提供を推進することで、中小規模事業者向けのDX推進を加速させ、更なる業容拡大に向けて取り組んでまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

後藤 幹太  
藤掛 智之  
久保田 俊明

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

1 名称	株式会社エーピーエス
2 事業の内容	アプリケーション開発、サーバ・ネットワーク構築・保守
3 資本金の額	10百万円

4. 株式取得の時期

2022年1月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

1 取得する株式の数	172株
2 取得価額	契約上の守秘義務により非公表とさせていただきます。
3 取得後の持分比率	100%

6. 支払資金の調達方法

自己資本により充当